

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第57期 第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 難波理夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区名駅三丁目17番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,313,028	15,058,371	5,217,591	5,301,080	20,369,559
経常利益(千円)	173,482	573,103	126,484	367,408	428,684
四半期(当期)純利益(千円)	216,870	62,705	150,076	187,562	335,988
純資産額(千円)	-	-	33,070,530	32,699,855	33,217,216
総資産額(千円)	-	-	38,870,719	38,761,131	39,498,424
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,178.30	2,153.79	2,188.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.30	4.14	9.90	12.37	22.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.0	84.2	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,005,862	1,485,496	-	-	2,892,065
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,965	683,447	-	-	700,144
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	471,712	423,193	-	-	494,569
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,842,615	8,772,995	8,394,140
従業員数(人)	-	-	648	640	643

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	640
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	529
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住環境改善製品分野		
上水道関連(千円)	1,116,496	-
下水道関連(千円)	2,923,095	-
環境機器関連(千円)	250,404	-
その他(千円)	109,081	-
小計(千円)	4,399,077	-
環境・住設関連分野		
住宅機器関連(千円)	215,272	-
電気機械器具関連(千円)	39,835	-
その他(千円)	282,362	-
小計(千円)	537,470	-
合計(千円)	4,936,548	-

(注)金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住環境改善製品分野		
上水道関連(千円)	21,330	-
下水道関連(千円)	16,299	-
環境機器関連(千円)	1,521	-
その他(千円)	51,109	-
小計(千円)	90,260	-
環境・住設関連分野		
住宅機器関連(千円)	-	-
電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	16,776	-
小計(千円)	16,776	-
合計(千円)	107,036	-

(注)金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部（環境機器関連）については、受注生産を行っております。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
住環境改善製品分野 (環境機器関連)	受注高(千円)	67,730	-
	受注残高(千円)	85,950	-

(注)金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住環境改善製品分野	製品		
	上水道関連(千円)	1,157,969	-
	下水道関連(千円)	3,091,836	-
	環境機器関連(千円)	231,668	-
	その他(千円)	120,378	-
	小計(千円)	4,601,853	-
	商品		
	上水道関連(千円)	24,640	-
	下水道関連(千円)	19,521	-
	環境機器関連(千円)	1,775	-
その他(千円)	54,587	-	
小計(千円)	100,525	-	
住環境改善製品分野計(千円)		4,702,378	-
環境・住設関連分野	製品		
	住宅機器関連(千円)	216,734	-
	電気機械器具関連(千円)	39,215	-
	その他(千円)	314,122	-
	小計(千円)	570,072	-
	商品		
	住宅機器関連(千円)	-	-
	電気機械器具関連(千円)	-	-
	その他(千円)	28,629	-
	小計(千円)	28,629	-
環境・住設関連分野計(千円)		598,701	-
合計(千円)		5,301,080	-

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつありますが、海外経済の減速や円高による影響などを受けて、企業収益や業況感は依然として不安定な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、引き続き公共事業費が削減される一方で、政府の住宅ローン減税や金利優遇措置など各種対策による効果が現れて、新設住宅着工戸数が前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、直近における原材料価格は安定的に推移しているものの、継続的な収益確保に向けての体質革命として、さらなる生産性向上と稼働率向上、経費削減なども含めたコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。

また、営業面におきましては、ピニヘッダーや基礎貫通スリーブなどの長期優良住宅向け排水システム部材の拡販を図るため、専従チームにより、ハウスメーカーから地場ビルダーまで幅広い顧客の開拓に努めてまいりました。さらに、営業拠点の移転・統合を行い、業務の効率化と経費削減を実行いたしました。

また、昨年、本格的に市場へ参入した水環境システム分野におきましては、省エネルギー・環境配慮をテーマとした「アジティス」の全国展開を果たすべく、積極的な営業活動を行ってまいりました。

以上のような活動を展開してまいりましたが、本格的な製品需要の回復には及ばず、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高で前年同期比1.6%増の53億1百万円（前年同期52億17百万円）、営業利益で前年同期比308.7%増の3億26百万円（前年同期79百万円）、経常利益で前年同期比190.5%増の3億67百万円（前年同期1億26百万円）、四半期純利益は25.0%増の1億87百万円（前年同期1億50百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

政府の各種対策により、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ってはいるものの、本格的な製品需要の回復にはならず、売上高は47億2百万円となり、セグメント利益は3億2百万円となりました。

環境・住設関連分野

大口受注生産品の売上は減少いたしました。コストダウンの推進により製造原価低減を図った結果、売上高は5億98百万円、セグメント利益は31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、主として、たな卸資産の減少、および固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末と比べ7億37百万円減少し、387億61百万円となりました。

負債は、主として支払手形及び買掛金の減少、および繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ2億19百万円減少し、60億61百万円となりました。

純資産は、主として評価・換算差額等の減少により前連結会計年度末と比べ5億17百万円減少し、326億99百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は87億72百万円となり、前年同四半期連結会計期間末と比べ19億30百万円（28.2%）の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、2億78百万円となりました。当四半期連結会計期間は、主に、仕入債務の増減額が減少から増加になったことにより、前年同四半期連結会計期間と比べ43百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億87百万円となりました。当四半期連結会計期間は、主に、有形固定資産の

売却による収入が減少したため、前年同四半期連結会計期間と比べ、6億97百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億96百万円となりました。当四半期連結会計期間は、主に、長期借入金の返済による支出が減少したことにより、前年同四半期連結会計期間と比べ、2百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、94百万円(消費税等を除く)であり、平成22年12月31日現在における国内外の工業所有権の総数は、446件であります。なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった本社・営業所の上下水道販売設備の新設については、平成22年12月に検収を完了し、1月から稼働を開始いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,200	151,472	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,472	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	954	949	917	931	873	870	825	709	768
最低(円)	899	812	823	838	815	821	642	640	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,236,872	9,647,500
受取手形及び売掛金	1 8,018,489	7,577,923
有価証券	759,132	758,641
商品及び製品	1,325,803	2,055,771
仕掛品	541,783	515,224
原材料及び貯蔵品	455,217	455,442
繰延税金資産	134,191	225,039
その他	355,680	444,587
貸倒引当金	26,665	16,959
流動資産合計	21,800,505	21,663,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,904,986	1 8,724,135
減価償却累計額	4,416,024	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,125,740
建物及び構築物(純額)	4,488,961	4,598,394
機械及び装置	11,007,238	11,023,266
減価償却累計額	9,614,001	9,414,088
機械及び装置(純額)	1,393,237	1,609,177
工具、器具及び備品	17,263,266	17,445,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,724,987	16,764,312
工具、器具及び備品(純額)	538,279	680,791
土地	2 4,408,993	1 4,408,993
その他	229,489	248,680
減価償却累計額	195,102	207,719
その他(純額)	34,386	40,961
有形固定資産合計	10,863,858	11,338,319
無形固定資産		
のれん	76,316	101,755
ソフトウェア	347,533	275,443
その他	16,369	16,541
無形固定資産合計	440,219	393,739
投資その他の資産		
投資有価証券	5,114,596	5,493,700
その他	705,656	763,129
貸倒引当金	163,705	153,636
投資その他の資産合計	5,656,547	6,103,194
固定資産合計	16,960,625	17,835,254
資産合計	38,761,131	39,498,424

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584,545	3,845,814
短期借入金	560,000	586,140
未払法人税等	111,728	162,615
賞与引当金	183,152	385,000
役員賞与引当金	17,280	35,000
その他	1,151,636	950,983
流動負債合計	5,608,342	5,965,553
固定負債		
長期借入金	-	4,000
繰延税金負債	69,962	187,135
退職給付引当金	116,146	66,733
資産除去債務	191,270	-
その他	75,552	57,785
固定負債合計	452,932	315,654
負債合計	6,061,275	6,281,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,397,544	23,713,874
自己株式	650,637	650,620
株主資本合計	32,497,597	32,813,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,940	361,690
評価・換算差額等合計	156,940	361,690
少数株主持分	45,317	41,582
純資産合計	32,699,855	33,217,216
負債純資産合計	38,761,131	39,498,424

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,313,028	15,058,371
売上原価	10,895,634	10,334,729
売上総利益	4,417,394	4,723,641
販売費及び一般管理費	4,417,057	4,243,987
営業利益	337	479,654
営業外収益		
受取利息	24,231	9,151
受取配当金	49,226	44,220
受取賃貸料	67,014	66,368
その他	53,958	33,600
営業外収益合計	194,429	153,340
営業外費用		
支払利息	5,747	3,889
賃貸費用	7,659	9,989
支払手数料	-	12,013
投資事業組合運用損	-	33,887
その他	7,877	113
営業外費用合計	21,284	59,892
経常利益	173,482	573,103
特別利益		
固定資産売却益	72	171
貸倒引当金戻入額	-	143
受取補償金	170,000	-
特別利益合計	170,072	314
特別損失		
固定資産売却損	221	12,834
固定資産除却損	4,589	36,011
ゴルフ会員権評価損	2,019	-
環境対策費	-	18,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,083
減損損失	-	15,377
賃貸借契約解約損	21,844	-
特別損失合計	28,674	216,400
税金等調整前四半期純利益	314,879	357,017
法人税、住民税及び事業税	24,421	177,938
法人税等調整額	81,527	112,637
法人税等合計	105,949	290,576
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,441
少数株主利益又は少数株主損失()	7,940	3,735
四半期純利益	216,870	62,705

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,217,591	5,301,080
売上原価	3,612,957	3,532,970
売上総利益	1,604,633	1,768,110
販売費及び一般管理費	1,524,847	1,442,057
営業利益	79,786	326,053
営業外収益		
受取利息	6,287	815
受取配当金	13,409	13,918
受取賃貸料	22,355	21,647
その他	12,932	9,786
営業外収益合計	54,985	46,167
営業外費用		
支払利息	1,795	1,054
賃貸費用	2,907	3,186
その他	3,584	570
営業外費用合計	8,287	4,811
経常利益	126,484	367,408
特別利益		
固定資産売却益	72	145
貸倒引当金戻入額	-	143
特別利益合計	72	288
特別損失		
固定資産除却損	1,026	35,138
ゴルフ会員権評価損	420	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,444
減損損失	-	15,377
賃貸借契約解約損	21,844	-
特別損失合計	23,290	28,071
税金等調整前四半期純利益	103,267	339,626
法人税、住民税及び事業税	7,146	73,146
法人税等調整額	51,788	73,690
法人税等合計	44,642	146,836
少数株主損益調整前四半期純利益	-	192,789
少数株主利益又は少数株主損失()	2,166	5,227
四半期純利益	150,076	187,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,879	357,017
減価償却費	1,197,073	985,369
のれん償却額	25,438	25,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,979	19,775
賞与引当金の増減額(は減少)	198,000	201,847
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,280	17,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,300	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,424	49,413
環境対策費	-	18,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,083
投資事業組合運用損益(は益)	-	33,887
受取利息及び受取配当金	73,457	53,372
支払利息	5,747	3,889
固定資産売却損益(は益)	149	12,663
固定資産除却損	4,589	36,011
減損損失	-	15,377
売上債権の増減額(は増加)	470,290	425,009
たな卸資産の増減額(は増加)	280,683	703,633
仕入債務の増減額(は減少)	426,250	184,813
その他の資産の増減額(は増加)	208,150	9,680
その他の負債の増減額(は減少)	100,288	141,874
その他	160,468	57,217
小計	1,741,497	1,586,867
利息及び配当金の受取額	75,975	55,495
利息の支払額	5,283	3,133
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,681	210,032
賃貸料の受取額	59,354	56,300
補償金の受取額	170,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,862	1,485,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,315,001	2,829,008
定期預金の払戻による収入	2,318,586	2,618,001
有形固定資産の取得による支出	343,351	396,241
有形固定資産の売却による収入	532,400	3,066
無形固定資産の取得による支出	148,383	141,000
投資有価証券の取得による支出	10,332	3,019
その他	21,952	64,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,965	683,447

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	2,050,000
短期借入金の返済による支出	1,150,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	34,740	30,140
自己株式の取得による支出	136	17
配当金の支払額	436,836	377,405
その他	-	15,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,712	423,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,546,115	378,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,499	8,394,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,842,615	8,772,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ5,392千円減少、税金等調整前四半期純利益は139,968千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213,122千円であります。</p>
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は4,657千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末満期日手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 329,945千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>247,505千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>146,950千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,456千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247,505千円(帳簿価額)	土地	146,950千円(帳簿価額)	計	394,456千円(帳簿価額)	<p>-</p> <p>1 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>265,946千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>235,650千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,597千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,946千円(帳簿価額)	土地	235,650千円(帳簿価額)	計	501,597千円(帳簿価額)
建物及び構築物	247,505千円(帳簿価額)												
土地	146,950千円(帳簿価額)												
計	394,456千円(帳簿価額)												
建物及び構築物	265,946千円(帳簿価額)												
土地	235,650千円(帳簿価額)												
計	501,597千円(帳簿価額)												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>1,298,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,778千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,065,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,770千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,676千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,280千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	1,298,785千円	貸倒引当金繰入額	16,778千円	給料及び手当	1,065,364千円	賞与引当金繰入額	86,770千円	退職給付費用	56,676千円	役員賞与引当金繰入額	17,280千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>1,271,280千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,922千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,083,087千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>81,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17,280千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	1,271,280千円	貸倒引当金繰入額	22,922千円	給料及び手当	1,083,087千円	賞与引当金繰入額	81,452千円	退職給付費用	59,642千円	役員賞与引当金繰入額	17,280千円
運送費及び保管費	1,298,785千円																								
貸倒引当金繰入額	16,778千円																								
給料及び手当	1,065,364千円																								
賞与引当金繰入額	86,770千円																								
退職給付費用	56,676千円																								
役員賞与引当金繰入額	17,280千円																								
運送費及び保管費	1,271,280千円																								
貸倒引当金繰入額	22,922千円																								
給料及び手当	1,083,087千円																								
賞与引当金繰入額	81,452千円																								
退職給付費用	59,642千円																								
役員賞与引当金繰入額	17,280千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>427,522千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>147千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>292,486千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,770千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,760千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	427,522千円	貸倒引当金繰入額	147千円	給料及び手当	292,486千円	賞与引当金繰入額	86,770千円	退職給付費用	18,908千円	役員賞与引当金繰入額	5,760千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>434,931千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20,388千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>305,333千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>81,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,847千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,760千円</td> </tr> </table>	運送費及び保管費	434,931千円	貸倒引当金繰入額	20,388千円	給料及び手当	305,333千円	賞与引当金繰入額	81,452千円	退職給付費用	19,847千円	役員賞与引当金繰入額	5,760千円
運送費及び保管費	427,522千円																								
貸倒引当金繰入額	147千円																								
給料及び手当	292,486千円																								
賞与引当金繰入額	86,770千円																								
退職給付費用	18,908千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,760千円																								
運送費及び保管費	434,931千円																								
貸倒引当金繰入額	20,388千円																								
給料及び手当	305,333千円																								
賞与引当金繰入額	81,452千円																								
退職給付費用	19,847千円																								
役員賞与引当金繰入額	5,760千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,094,174千円	現金及び預金勘定 10,236,872千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 2,010,001千円	定期預金 2,223,008千円
マネー・マネジメント・ファンド 758,442千円	マネー・マネジメント・ファンド 759,132千円
現金及び現金同等物 6,842,615千円	現金及び現金同等物 8,772,995千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	15,732,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	570,589

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
当社グループの事業は、事業区分が単一であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
在外子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,149,511	1,908,860	15,058,371	-	15,058,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,149,511	1,908,860	15,058,371	-	15,058,371
セグメント利益	450,099	53,577	503,676	24,022	479,654

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にのれんの償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,702,378	598,701	5,301,080	-	5,301,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,702,378	598,701	5,301,080	-	5,301,080
セグメント利益	302,711	31,371	334,082	8,029	326,053

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にのれんの償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

「住環境改善製品分野」において固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上金額は当第3四半期会計期間においては15,377千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸不動産等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,153.79円	1 株当たり純資産額	2,188.16円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	32,699,855	33,217,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	45,317 (45,317)	41,582 (41,582)
普通株式に係る純資産額 (千円)	32,654,537	33,175,634
普通株式の発行済株式数 (株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数 (株)	570,589	570,569
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	15,161,411	15,161,431

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 14.30円	1 株当たり四半期純利益金額 4.14円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	216,870	62,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	216,870	62,705
期中平均株式数 (株)	15,161,478	15,161,416

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.90円	1株当たり四半期純利益金額 12.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	150,076	187,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	150,076	187,562
期中平均株式数(株)	15,161,431	15,161,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 189,517千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをいたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。